

様式1

(実施主体) 殿

事業者名
代表者名

保育ICTラボ事業
助成申込書の提出について

標記について、保育ICTラボ事業を実施したいので次のとおり助成申込書を提出する。

- 1 計画所要額 金 円
- 2 事業者概要（様式2）
- 3 事業計画（様式3）
- 4 事業の実施体制（様式4）
- 5 所要額調（様式5）
- 6 所要額内訳書（様式6）
- 7 事業実施スケジュール表（様式7）
- 8 暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式8）
- 9 自己申告書（様式9）
- 10 その他、実施主体が必要と認める資料

様式2

事業者概要

事業者名 (法人の種類)		代表者名	
住所	〒 ー	担当者	氏名 TEL FAX E-mail
代表電話番号			
団体設立年月日 〔任意団体設立〕	昭和・平成・令和 年 月 日 〔昭和・平成・令和 年 月 日〕		
会員数等			
事業内容			
活動内容 ・ 実績概要			

（「事業者概要」記入上の留意事項）

（１）「事業者名」「代表者名」

- ・ 貴団体の名称、法人の種類（法人の場合）及び代表者名を記入してください。

（２）「担当者」

- ・ 事業担当者の氏名、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記入してください。

（３）「住所」「代表電話番号」

- ・ 貴団体の住所、代表電話番号を記入して下さい。

（４）「団体設立年月日及び任意団体設立の設立年月日」

- ・ 貴団体の設立年月日を記入してください。
- ・ 法人の場合は、法人を設立する前に、前身団体に任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入して下さい。

（５）「会員数等」※該当する場合

- ・ 貴団体の会員数、加盟団体数等について記入してください。

（６）「事業内容」

- ・ 貴団体の実施している事業の概要について簡潔に記入してください。

（７）「活動内容・実績」

- ・ 貴団体が行っている保育 ICT 事業（保育 ICT に関して自治体や保育所等（保育所、認定こども園、幼稚園（子ども・子育て支援制度の対象となる園に限る。）及び地域型保育事業等をいう。）と連携した事業等をいう。）に係る活動について、直近５年間の活動内容や実績を具体的に記入してください。

様式3

事業計画

団体名	代表者名

① 事業名	
② 事業実施目的 及び助成金の 申請理由	
③ 申請協議額	千円
④ 事業内容 (具体的内容・手法)	
⑤ 遵守確認事項	下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。 ○「保育 ICT ラボ事業」（以下「本事業」という。）に係る、他の団体からの助成の有無 ☐有 ・ ☐無 →（有の場合） ☐ 他の団体から本事業に係る助成を受けている場合は、当該団体に提出した事業計画書を添付するとともに、助成を受けている事業内容が、今回申請する事業と同一内容かつ同一費目でないこと。 ○申請する事業と同一内容かつ同一費目の事業に関して、他の団体が実施する本事業の公募への申請の有無 ☐有 ・ ☐無 →（有の場合） ☐ 他の団体が実施する公募に申請している場合は、いずれか一方の助成のみ受けることとし、もう一方の助成は辞退すること。

「事業計画」記入上の留意事項)

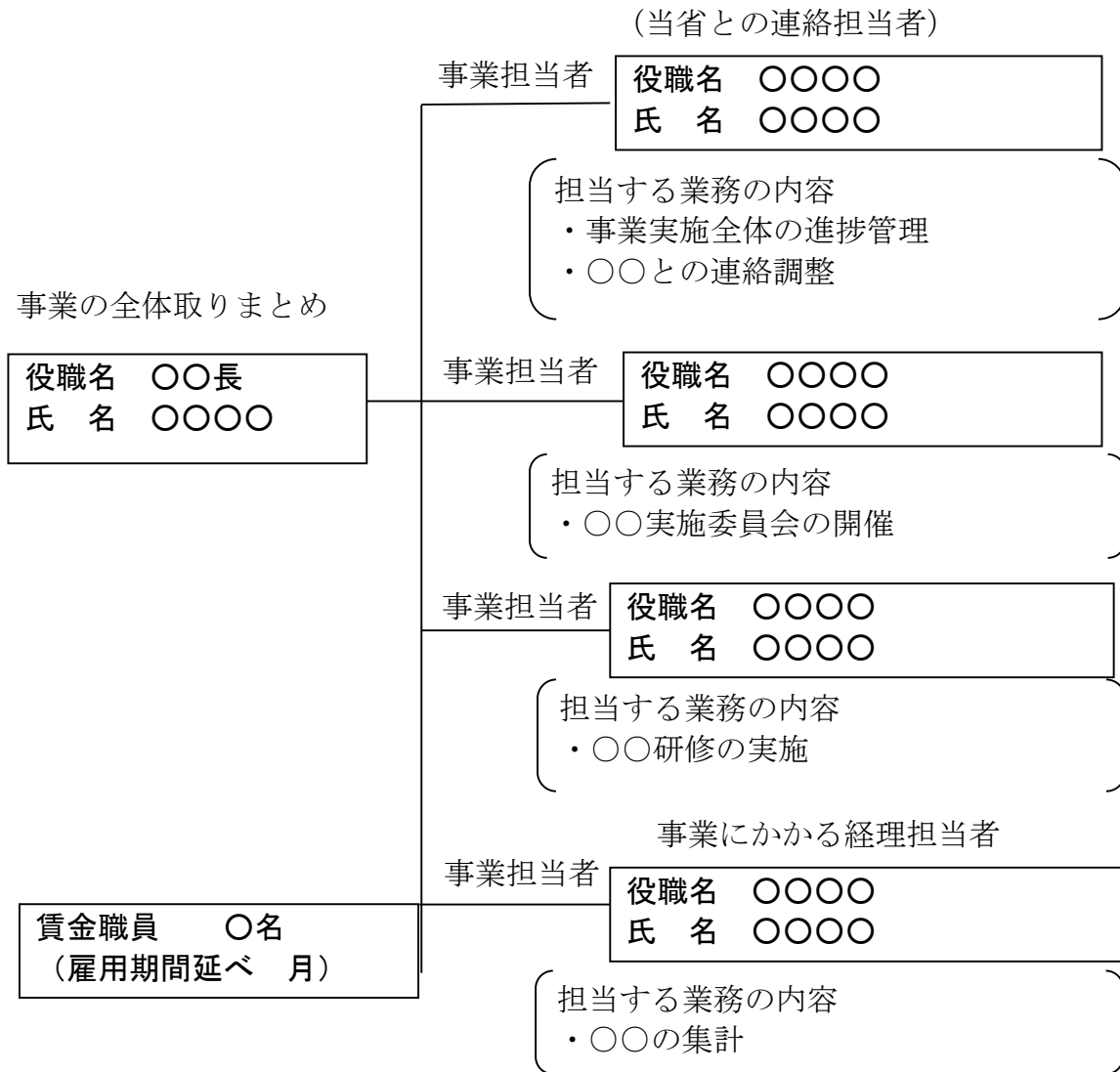
- (1) ①「事業名」については、団体の取組内容に沿った具体的な事業名を記入してください。
- (2) ②「事業実施目的」については、実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に記入してください。
また、「助成金の申請理由」については、既存の支援事業では対応ができていない範囲など、本助成金を申請して事業実施を希望する理由を簡潔に記入してください。
- (3) ③ 申請協議額は、様式1の「1 計画所要額」及び様式5の「補助金所要額」と同額となっているか確認の上で記入してください。
- (4) ④「事業内容」については、実施する事業の具体的な計画や方法等を詳細に記入してください。なお、記入に当たっては、以下について留意いただくようお願いいたします。
- ・連携する自治体名を、当該自治体と合意した上で記載すること。
 - ・「保育 ICT ラボ事業助成要領」の2.(1)に記載する取組を漏れなく記入すること。

様式 4

事業の実施体制

団体名

事業名



■連携する自治体 (※複数ある場合はすべて記載。)

○○市 (○○局○○課) 担当者名 (役職):

...

(事業実施体制の記入上の留意事項)

(1) 1枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。

様式 6

所要額内訳書

団 体 名

対象経費の 支出予定額	積 算 内 訳
円	
合計	円

※ 計算誤りの無いよう、必ず検算を行って下さい。

※ 委託費及び備品購入費を計上する場合は、理由書を添付して下さい（様式任意）。

様式 6 （記載例）

所要額内訳書

団 体 名
〇〇〇〇

対象経費の 支出予定額	積 算 内 訳
円 ***,***	賃金 **円×***か所
,	諸謝金 *,***円×*人×*日
,	旅費 **,***円×*人×*日
,	消耗品費 *,***円×*個
合計*,***,*** 円	

※ 計算誤りの無いよう、必ず検算を行って下さい。

※ 委託費及び備品購入費を計上する場合は、理由書を添付して下さい（様式任意）。

様式 7

事業実施スケジュール表

実施時期・期間	実施内容

事業実施スケジュール表

実施時期・期間	実施内容
令和 7 ⁸ 年 7 ⁸ 月 9 ¹⁰ 月 令和 8 ⁹ 年 1 ² 月	〇〇市〇〇園においてショーケース化の取組開始 人材育成のための研修会の開催 ・ ・ ・ 実施主体への実績報告

様式 8

暴力団等に該当しない旨の誓約書

☐ 私

☐ 当団体

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所(又は所在地)

団体名及び代表者名

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

様式 9

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、補助金の交付決定を取り消すなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 こども家庭庁から補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 補助金の交付決定後、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本事業について当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること。
- 5 実施主体又は実施主体の委託を受けた者が行う必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当団体の関係者への質問又は立入検査等の検査に応じること。
- 6 不正受給が発覚した場合には助成要領7の(3)の規定に従い助成金の返還を行うこと。
- 7 申請書類の内容に虚偽がないこと。
- 8 助成要領に定める規程を遵守すること。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

実施主体 殿

様式 10

(実施主体) 殿

事業者名
代表者名

保育 ICT ラボ事業
事業完了報告書の提出について

保育 ICT ラボ事業の事業実績について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 精算金額 金 円
- 2 経費精算書（様式 11）
- 3 経費支出済額明細書（様式 12）
- 4 事業実施報告書（様式 13）
- 5 その他実施主体が必要と認めるもの

經費支出濟額明細書

団 体 名

対象経費の支出額	積算内訳
円	
合計	円

※計算誤りの無いよう、必ず検算を行って下さい。

事業実施報告書

実施年月日 実施期間	実施内容

※ 実施した事業の具体的な内容を詳細に記入してください。（取組を行った保育所等の名称、支援内容、研修会等の開催内容（日時、開催場所等）、関係者との連絡会議の開催内容などを含めて記入してください。）